

第3問

次に示したNS商事株式会社の〔資料Ⅰ〕、〔資料Ⅱ〕および〔資料Ⅲ〕にもとづいて、問に答えなさい。なお、会計期間は20X2年4月1日より20X3年3月31日までの1年間であり、税効果会計は考慮しないものとする。試算表内の?については各自推定すること。

〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表
20X3年3月31日 (単位：円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
355,800	現 金	
2,250,000	普 通 預 金	
3,420,000	電 子 記 録 債 権	
3,930,000	売 掛 金	
210,000	売買目的有価証券	
2,820,000	繰 越 商 品	
900,000	仮 払 法 人 税 等	
4,500,000	建 物	
1,260,000	備 品	
2,100,000	土 地	
?	ソ フ ト ウ ェ ア	
480,000	その他有価証券	
	電 子 記 録 債 務	1,260,000
	買 掛 金	?
	長 期 借 入 金	1,800,000
	退 職 給 付 引 当 金	432,000
	貸 倒 引 当 金	102,000
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	450,000
	備 品 減 価 償 却 累 計 額	324,000
	資 本 金	4,800,000
	利 益 準 備 金	900,000
	繰 越 利 益 剰 余 金	2,934,000
	売 上	34,680,000
	国 庫 補 助 金 受 贈 益	?
22,611,600	仕 入	
5,347,800	給 料	
180,000	水 道 光 熱 費	
10,800	支 払 利 息	
42,000	電 子 記 録 債 権 売 却 損	
?		?

〔資料Ⅱ〕 未処理事項

1. 備品のうち¥360,000は、20X2年12月1日に国庫補助金 ¥180,000を利用して取得したものであるが、その際に補助金相当額の圧縮記帳（直接控除方式）が未処理であることが判明した。なお、この取引の他に国庫補助金の受け入れはない。
2. 電子記録債権 ¥330,000を取引銀行で割り引き、割引料 ¥1,200を差し引いた手取額は普通預金に入金していたが未処理であった。

〔資料Ⅲ〕 決算整理事項

1. 売上債権の期末残高に対して2%の貸倒れを見積もる。貸倒引当金は差額補充法によって設定する。
2. 有価証券の内訳は次のとおりである。
 - (1) 売買目的有価証券はA社株式であり、期末における時価は¥198,000である。
 - (2) その他有価証券はB社株式であり、期末における時価は ¥510,000である。なお、評価差額の処理は全部純資産直入法による。
3. 商品の期末棚卸高は次のとおりである。売上原価は仕入勘定において計算する。なお、棚卸減耗損と商品評価損は売上原価の内訳科目として処理するが、総勘定元帳上においては独立した勘定を用いている。

帳簿棚卸高：数量 3,120個、原 価：@¥1,000
実地棚卸高：数量 3,060個、正味売却価額：@¥ 970
4. 有形固定資産の減価償却を次のとおり行う。

建物：耐用年数30年、残存価額ゼロとして、定額法を用いる。
備品：耐用年数10年、200%定率法（保証率：0.06552、改定償却率：0.250）を用いる。

なお、20X2年12月1日に取得した備品についても同じ条件で減価償却を行う。ただし月割で計算する。
5. 自社利用目的のソフトウェア（取得原価：¥630,000）について、耐用年数5年、残存価額ゼロとして、定額法により償却する。なお、前期末において、すでに稼働後1年が経過している。
6. 長期借入金は、20X1年10月1日に借入期間5年、利率年1.2%、利払いは年1回（9月30日）の条件で借り入れたものである。決算にあたって、借入利息の未払分を月割計上する。
7. 退職給付引当金の当期繰入額は¥108,000である。

8. 法人税、住民税及び事業税として¥1,860,000を計上する。なお、仮払法人税等の¥900,000は中間納付にかかわるものである。

問1 答案用紙の決算整理後残高試算表を完成しなさい。

問2 当期純利益または当期純損失の金額を答えなさい。なお、当期純損失の場合は金額の頭に△を付すこと。